

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課長	鷲尾 礼弁
健福-37	障害者医療助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	障害福祉課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳の1～2級を持つ障害者等
意図	障害者の医療費を助成することにより、障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため。
効果	常時医療を必要とすることの多い障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

・療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳1～2級を持つ障害者等(所得制限あり・65歳以上新規障害除外)に対して、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分の全額を助成した。
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	障害者医療助成事業	医療扶助費、審査支払手数料等	-	- / -	-	-	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	112,164 / 103,193	89,767		
			地方債	/			
			その他特定財源	34,861 / 49,134	42,211		
			一般財源	390,720 / 461,725	476,663		
			事業費の合計(千円)	537,745 / 614,052	608,641		
		人件費(千円)		12,044	12,210		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5	1.5	1.4		
会計年度任用職員	3.0	3.0	0.5	1.0		

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	障害者医療助成事業	障害者等に食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分を全額助成するもので、指標の設定には適さない。	常時医療を必要とすることの多い障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。	毎年、重度障害者医療費助成制度の継続について、当事者団体から陳情が提出されている。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>65歳以上の新規障害者の除外や重度障害者の所得制限の導入により、対象者の見直しを行っているが、社会的背景から精神疾患による対象者が増加していることに伴い、総対象者数の減少は見込まれない。本事業は障害者の経済的負担の緩和に寄与しているが、今後は、医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、障害者の保健の向上と福祉の増進に努めていく。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	重度障害者(身体1・2級、療育A1・A2、精神1級)以外の助成者数(令和5年4月1日現在)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	2,313	5,571	重度のみ	1,227	重度のみ	重度のみ	重度のみ	重度のみ

比較事項	一部負担金導入							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	×	×	×	×	×	×	×	×

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	県内自治体において、重度のみを対象としている自治体が多いことから、本市の支給対象要件についても見直しが必要かを検討していく。また、医療費自己負担分を全額助成対象としているが、これを一部負担を求める制度を導入しているか、県内自治体の状況を把握しながら、必要に応じて本市の対応を検討していく。
--------------------------	--